

ゼロカーボンビジョン・ロードマップ

ゼロカーボンビジョン2050

ゼロカーボンビジョン2050 [WEB](#)

当社グループは、2021年2月、ゼロカーボン社会の実現に向け「ゼロカーボンビジョン2050」を策定し、グループの総力を結集して取り組んでいます。

その中では、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全の確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言しています。

「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱

① デマンドサイドのゼロカーボン化

デマンドサイドの役割が拡大していくなかで、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、すべての部門において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

② サプライサイドのゼロカーボン化

安全確保を前提に、すべての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現をめざします。

分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化等、多様化する社会ニーズも踏まえて再エネを最大限導入・主力電源化し、それを可能にする送配電系統の高度化、出力安定性に優れエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組めます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。

③ 水素社会への挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

お客さまや社会のゼロカーボン化に向けて取組みを進めるうえでは、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携します。

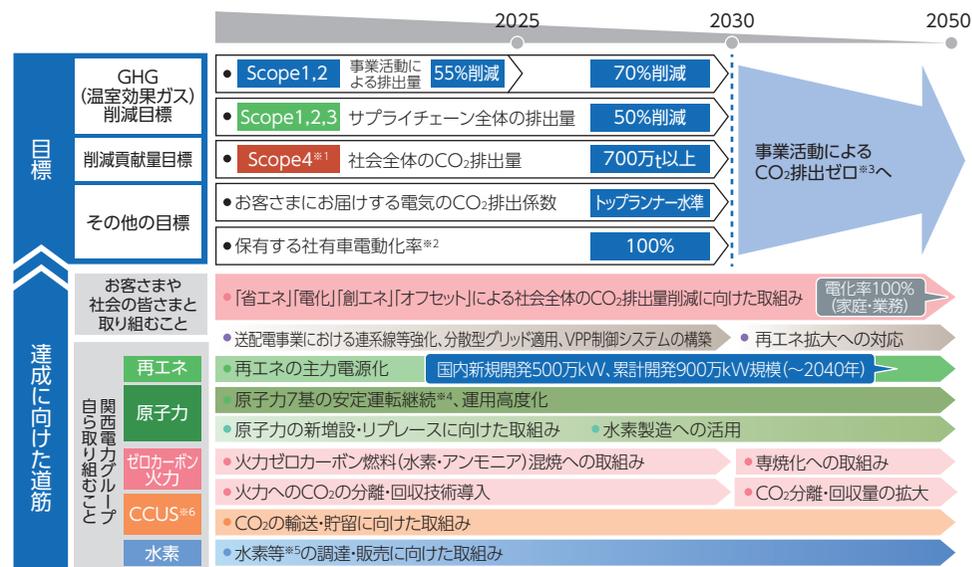
ゼロカーボンロードマップ

ゼロカーボンロードマップ [WEB](#)

当社グループは「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、2030年度を中間地点と位置づけ、取組みの道筋と目標を「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ(以下、ゼロカーボンロードマップとする)」として定めています。(2022年3月策定、2024年4月改定)

2030年度におけるサプライチェーン全体の温室効果ガス削減目標を含むチャレンジングな目標の達成に向けて取組みを加速するとともに、本年2月に設定された国の新しい温室効果ガス削減目標をうけ、今後、内容のアップデートについても検討していきます。

引き続き、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、あらゆるステークホルダーの皆さまと力を合わせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。



※1:GHGプロトコルに基づいた排出量とは別に、当社グループの製品・サービス提供を通じて、社会全体の排出量削減へと貢献した量をScope 4として再設定。

※2:電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド(HV)含む、特殊車両等を除く。

※3:2050年に向けては、今後もロードマップを柔軟に見直しながら実現を図る。

※4:2023年10月高浜2号の本格運転再開により7基の再稼働を実現。

※5:アンモニアの検討も含む。

※6:排ガスからCO₂を回収し、有効利用または地中等に貯留する技術。

ゼロカーボンビジョン・ロードマップ

担当役員メッセージ



エネルギーを取り巻く現状

エネルギー事業を取り巻く環境としては、中東情勢の緊迫化や米国の政策変動、国内インフレや労働力不足等により、一層不透明さを増しています。加えて、生成AIの普及拡大に伴うデータセンターや半導体工場の新設等により、国内の電力需要は今後も増加していくと見込まれます。

第7次エネルギー基本計画では、このような課題が輻輳する中、エネルギーの安定供給確保とGXの同時実現に向け、明確な方向性が示されたものと考えています。脱炭素に向けた野心的なビジョンを掲げつつ、様々な不確実性がある中でも経済成長を確保し、国民生活を守り抜くという現実も踏まえた施策を展開するという、わが国のエネルギー政策の強い決意が示されており、意義あるものと受け止めています。

また、第7次エネルギー基本計画と整合する形で策定されたGX2040ビジョンでは、GXに向けた投資の予見可能性を高めるための、より長期的な方向性が示されました。

当社としても、このような状況下で、経済性を確保しつつ、安定供給と脱炭素化を両立することは、わが国の持続的な経済成長にとって重要であり、エネルギー事業者である当社の役割は大きいと考えています。

ゼロカーボンへの取組み

ゼロカーボン社会の実現に向けて、当社グループは事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとする「ゼロカーボンビジョン2050」を定めています。またその実現に向けた目標を「ゼロカーボンロードマップ」でお示しし、お客さまや社会の皆様と取り組むこと、自ら取り組むことの2本柱で社会全体のゼロカーボン化を推進しています。

これまで、原子力や再生エネをはじめとする多くの脱炭素電源を確保することで、2024年度のGHG排出量は、2013年度比でScope1,2が59%削減、Scope1,2,3が36%削減となっており、ゼロカーボン化に向けた取組みが着実に進捗していると受け止めています。

資源に乏しい日本において、安定供給を維持しながら脱炭素化を進めるためには、エネルギーの多様性確保が重要です。当社としては、原子力の安全確保を大前提とした最大限活用、再生可能エネルギーの積極的な開発、火力のゼロカーボン化等に取り組むことで、安定的な脱炭素電源の確保に取り組んでいます。

また、社会全体のゼロカーボン化には、デマンドサイドの排出削減も重要です。家庭、業務・産業、運輸といったあらゆる部門のお客さまの脱炭素化を実現するソリューションの提供を通じ、あらゆるステークホルダーと共にゼロカーボン化に取り組んでまいります。

至近では、堺泉北エリアでのCCSバリューチェーン構築に向けた検討や、山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業への参画、お客さまの蓄電池導入支援サービスの提供開始等、新たな技術開発・確立に向けて挑戦しています。

今後に向けた思い

今後見込まれる電力需要の増加に対応するべく、電源開発の建設リードタイムを踏まえながら、既に保有している電源の脱炭素化や、高経年化に伴い廃止していく電源の新陳代謝等を計画的に進め、安定した脱炭素電源の拡大を目指します。また、分散型電源・蓄電池を活用したビジネスの更なる拡大等、従来の枠に囚われず、新たな発想によるエネルギーサービスの提供にチャレンジしてまいります。

当社がお客さまや社会の「あたりまえ」の生活を守り、創っていくという使命を胸に、高いスキルや専門性を持った当社社員の個性と能力を結集し、「挑む」精神で、企業価値の一層の向上を目指してまいります。